



2022年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月15日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
 コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務グループシニアマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 泉澤 摩利雄
 (氏名) 仙葉 浩
 TEL 043-296-6621
 配当支払開始予定日 2021年11月15日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	3,716	1.2	126		143		229	
2021年2月期第2四半期	3,671	32.1	255		138		277	

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 229百万円 (%) 2021年2月期第2四半期 277百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	46.41	
2021年2月期第2四半期	56.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	10,018	3,460	34.5
2021年2月期	10,507	3,719	35.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 3,460百万円 2021年2月期 3,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		8.00		6.00	14.00
2022年2月期		6.00			
2022年2月期(予想)				8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	106.6	154		210		307		62.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	5,064,000 株	2021年2月期	5,064,000 株
期末自己株式数	2022年2月期2Q	127,731 株	2021年2月期	127,731 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	4,936,269 株	2021年2月期2Q	4,936,269 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(四半期損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が、5月上旬以降減少を続けたことで、東京五輪開催に向け経済活動の盛り上がりが期待されましたが、7月下旬から再び新規感染者数が大幅に増加したことで人流抑制が求められるなど、依然として厳しい状況が続きました。

一方、8月下旬に新規感染者数がピークアウトしたことなどを受け、9月末を以て緊急事態宣言が解除されたことから、今後、レジャー需要などが緩やかに回復することが期待されておりますが、冬場に向けて再拡大リスクに注視していく必要があります。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、マンションフロントサービス事業においては、安定した収益を確保した一方、ホテル事業においては、新規感染者数の急増を受けた外出自粛などにより、各施設の稼働率は苦戦が続きましたが、東京五輪開催期間中においては無観客開催となった一方で運営関連企業の宿泊先として一棟貸切でご利用頂いたことや、夏休み後半のスポーツイベント開催時に団体予約を獲得したことなどにより売上高、収益ともに改善が進みました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入37億16百万円（対前年同期比1.2%増）、営業損失1億26百万円（前年同期は2億55百万円の営業損失）、経常損失1億43百万円（前年同期は1億38百万円の経常損失）、ユニット型ホテル1施設及びホテルに併設するコンビニエンス・ストア店舗の閉店に伴い、店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純損失は2億29百万円（前年同期は2億77百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① ホテル事業

ホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止の観点から、引き続き宿泊を伴う旅行や出張を自粛する動きが見られたことで、夏休み期間の需要増加が顕在化しなかったほか、東京五輪が無観客での開催となるなど、厳しい環境が続きました。

ホテル事業におきましては、東京都心や千葉県市川市、浦安市内において、ビジネスホテル及びユニット型ホテルを運営しております。

各施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染予防の徹底に努め、安心安全な宿泊サービスの提供を行うとともに、東京五輪開催期間中は運営関連企業の宿泊先としてご利用いただいたほか、メディアコンテンツとのコラボ企画の継続的な実施をまいりました。

千葉県内で運営するビジネスホテル施設におきましては、緊急事態宣言の発出を受け近隣の大型テーマパークの入園制限が続いたことで、稼働率は低水準で推移するなど厳しい状況が続きましたが、市川市塩浜駅前で運営する「CVS・BAY HOTEL」においては、近隣の工事関係者などのビジネス需要のほか、昨年の10月に増築棟を開業し、スケールメリットを活かした営業活動を積極的に進めており、東京五輪や近隣施設でのスポーツイベント開催時には団体予約を獲得するなど、売上高の確保に努めてまいりました。

都心を中心に運営しておりますユニット型ホテルにおきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、昨年末以降、3施設の閉店を余儀なくされるなど、厳しい状況が続いておりますが、「東京有明BAY HOTEL」については、東京五輪の運営関連企業の宿泊先として7月から9月末まで一棟貸切でご利用いただいたほか、「秋葉原BAY HOTEL」におきましても、メディアコンテンツとコラボ企画を継続的に実施し、宿泊需要だけでなく、グッズ販売やファン同士の集いの場としての需要の獲得を進めてまいりました。

なお、「東京有明BAY HOTEL」におきましては、近隣の大規模展示場で開催予定であった東京モーターショーが開催中止となるなど、展示会やイベントの中止や規模縮小の影響などを踏まえ、10月以降、再度臨時休業しており、営業中のユニット型ホテルは1施設となっております。

前第2四半期連結累計期間において、臨時休業していたホテル施設の賃料等の経費について、臨時休業に伴う特別損失として1億30百万円をセグメント費用外として計上しており、当第2四半期における各施設の営業損失は大幅に縮小しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入2億57百万円（対前年同期比183.6%増）、セグメント損失1億55百万円（前年同期は1億85百万円のセグメント損失）となりました。

② マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションコンシェルジュによる高付加価値サービスの提供を通じたワンランク上のマンションライフの実現に努めており、独立系の企業として業界トップシェアを有しているほか、企業やシェアオフィス、公共施設での受付やコンシェルジュ業務を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、在宅勤務の増加や飲食自粛の行動様式の変化などにより、フロントでのクリーニング取扱高及びマンション内のショップやカフェなどにおける付帯売上高の回復にはさらに一定の期間を要すること見込んでおります。

今後は、マンション居住者向けに厳選した商品の販売を行うショッピングサイトを9月よりリニューアルを実施し拡充を進めていくほか、2022年初頭にはマンション居住者支援アプリケーション「OICS」のバージョンアップを予定しており、マンション規模が小さく有人サービスを提案出来ない施設へのサービス導入提案を進めていくとともにシェアオフィスにおける受託業務など、今後の成長が期待される領域への開拓をさらに進めてまいります。

当第2四半期連結会計期間末現在における総受注件数は756件となりましたが、近年進めておりました不採算物件の計画的撤退交渉は概ね完了したことから、今後の受注件数の減少は軽微となることを想定しております。

なお、フロントスタッフの定着率の改善により、採用、教育費のコスト削減が進んだことで、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績はマンションフロントサービス事業収入23億4百万円（対前年同期比7.3%減）、セグメント利益2億15百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

③ クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、マンションフロント、コンビニエンス・ストア店舗や社員寮においてクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けサービスとして、マンション内のゲストルームやホテルにおけるリネンサプライのほか、自社工場と商品管理センターによる、ユニフォームのクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するトータルサービスの拡大を進めております。

新型コロナウイルス感染の影響により、依然としてホテルリネンにおいては低調に推移しているほか、在宅勤務の普及によるワイシャツ、スーツのクリーニングの需要減少など、売上高の本格的な改善にはさらに一定期間を要することが見込まれます。こうした状況を踏まえ、既存顧客へのアプローチを強化し、需要の掘り起こしに向けた施策を進めていくほか、業務効率化によるコスト削減に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入4億20百万円（対前年同期比2.4%増）セグメント利益15百万円（対前年同期比74.8%増）となりました。

④ コンビニエンス・ストア事業

コンビニエンス・ストア事業におきましては、当社の強みである独創性を持った店舗作りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、新型コロナウイルス感染症による消費行動の変化に対応していくため、住宅立地の店舗においては、日配食品の販売強化のほか、青果の専門業者と共同で野菜市を定期的に開催するなどの取り組みを進めてまいりました。

一方、大規模展示場や観光施設に隣接している店舗においては、前年比較では売上高は緩やかに回復傾向が続いたものの、東京五輪開催に伴い6月以降大規模展示場でのイベントが開催されなかったことに加え、東京五輪が無観客開催となったことにより、同エリアを訪れる観光客の回復が進まなかったことで、年間売上の最盛期である7月、8月の客数は伸び悩みが見られました。今後、近隣の大規模展示場においては、使用再開後も年内の主要イベントの中止や規模縮小の発表がされるなど、売上高の本格的な改善にはさらに一定の期間を要することが見込まれます。

当第2四半期連結会計期間末現在における店舗数は、5月末に千葉県内で運営する1店舗を閉店したことで6店舗となりました。なお、9月末に「東京銀座BAY HOTEL」の閉店に伴い、ホテルに併設する1店舗を閉店しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入6億87百万円（対前年同期比7.3%増）、セグメント利益24百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ その他事業

その他事業といたしましては、事業用不動産の保有や賃貸管理のほか、ヘアカットサービス店舗の運営など、各種サービスの提供を行っております。

固定資産の有効活用として、5月より千葉県成田市にてキャンプ場をプレオープンし、6月1日に本格的に営業を開始いたしました。プレオープン期間中のゴールデンウィークや休日を中心に多くの若者や家族連れのお客様からご利用をいただいた一方、梅雨入り後から8月にかけては、週末に雨天が続いたことから、客数は伸び悩みが見られました。なお、9月以降は週末の天候に恵まれたことに加え、SNSでの口コミや雑誌への掲載などによる、認知度の向上により、週末の利用者は開業以来最高を更新するなど、売上高は大きく伸長しております。

なお、6月よりヘアカットサービス店舗の運営形態を見直し、業務委託に変更したことで、売上高は減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入95百万円（対前年同期比3.8%減）、セグメント利益18百万円（対前年同期比76.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億89百万円(4.7%)減少し、100億18百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が79百万円増加したことなどにより、流動資産合計27百万円増加した一方、投資有価証券が3億11百万円減少したことなどにより、固定資産が5億17百万円減少したことです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億30百万円(3.4%)減少し、65億57百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が4億50百万円増加し、また1年内返済長期借入金が81百万円、資産除去債務が1億65百万円減少したことなどにより流動負債が99百万円増加した一方、長期借入金が3億6百万円減少したことなどにより固定負債が3億30百万円減少したことです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円(7.0%)減少し、34億60百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億29百万円計上したことです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ79百万円(4.1%)増加し、20億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億81百万円の支出超過(前年同四半期は4億69百万円の収入超過)となりました。

その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億20百万円を計上したことに加え、投資不動産により1億55百万円の収入があった一方、投資不動産管理費により1億68百万円、店舗閉鎖損失の支払により38百万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億33百万円の収入超過(前年同四半期は4億99百万円の支出超過)となりました。

その主な内訳は、投資有価証券の売却により3億32百万円の収入があった一方、資産除去債務の履行による支出1億48百万円、有形固定資産の取得により46百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の収入超過(前年同四半期は5億24百万円の収入超過)となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純増加額が4億50百万円あった一方、長期借入金の返済により3億88百万円を支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期(2021年3月1日～2022年2月28日)の通期連結業績予想につきましては、2021年4月26日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2021年10月15日)公表いたしました「2022年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936,307	2,016,249
売掛金	451,789	425,912
商品	59,462	58,711
未収還付法人税等	24,015	13,081
その他	267,345	252,766
貸倒引当金	△184	△193
流動資産合計	2,738,735	2,766,528
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,379,028	2,305,899
土地	1,774,942	1,699,994
その他（純額）	185,122	195,713
有形固定資産合計	4,339,093	4,201,607
無形固定資産		
その他	71,669	66,978
無形固定資産合計	71,669	66,978
投資その他の資産		
投資有価証券	583,673	272,041
敷金及び保証金	296,737	250,149
投資不動産（純額）	2,471,234	2,455,257
その他	6,739	5,885
投資その他の資産合計	3,358,385	2,983,333
固定資産合計	7,769,147	7,251,919
資産合計	10,507,883	10,018,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,609	159,019
短期借入金	1,000,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	423,421	341,913
未払金	427,430	386,804
未払法人税等	9,168	20,899
預り金	48,642	25,491
賞与引当金	17,100	16,200
店舗閉鎖損失引当金	27,479	70,401
損害補償引当金	26,800	—
資産除去債務	165,418	—
その他	368,577	274,536
流動負債合計	2,645,647	2,745,266
固定負債		
長期借入金	3,419,165	3,112,556
リース債務	24,384	19,748
退職給付に係る負債	73,657	71,915
長期預り保証金	373,927	361,700
資産除去債務	242,103	237,586
その他	9,600	9,000
固定負債合計	4,142,837	3,812,507
負債合計	6,788,485	6,557,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,479,836	2,221,112
自己株式	△124,503	△124,503
株主資本合計	3,719,398	3,460,674
純資産合計	3,719,398	3,460,674
負債純資産合計	10,507,883	10,018,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業総収入	3,671,743	3,716,383
売上原価	2,728,769	2,558,749
営業総利益	942,973	1,157,634
販売費及び一般管理費	※1 1,198,541	※1 1,284,373
営業損失(△)	△255,567	△126,738
営業外収益		
受取利息	15,000	5,138
受取配当金	2,100	—
有価証券運用益	—	249
投資有価証券売却益	68,653	24,265
不動産賃貸料	169,214	156,716
助成金収入	※2 18,597	※2 4,572
その他	12,819	2,779
営業外収益合計	286,385	193,721
営業外費用		
支払利息	15,952	17,464
投資事業組合運用損	22,225	3,197
不動産賃貸費用	124,857	182,888
その他	6,628	7,033
営業外費用合計	169,664	210,582
経常損失(△)	△138,846	△143,599
特別利益		
固定資産売却益	—	3,205
資産除去債務消滅益	—	2,500
特別利益合計	—	5,705
特別損失		
臨時休業による損失	※3 130,799	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	78,040
固定資産除却損	—	4,242
その他	—	162
特別損失合計	130,799	82,445
税金等調整前四半期純損失(△)	△269,645	△220,339
法人税、住民税及び事業税	6,930	8,628
法人税等調整額	1,270	138
法人税等合計	8,200	8,767
四半期純損失(△)	△277,846	△229,106
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△277,846	△229,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△277,846	△229,106
四半期包括利益	△277,846	△229,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△277,846	△229,106

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△269,645	△220,339
減価償却費	40,402	80,943
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	78,040
資産除去債務消滅益	—	△2,500
助成金収入	△18,597	△4,572
臨時休業による損失	130,799	—
引当金の増減額(△は減少)	△11,497	△891
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,470	△1,742
受取利息及び受取配当金	△17,100	△5,138
支払利息	15,952	17,464
有価証券運用損益(△は益)	—	△249
固定資産除却損	—	4,242
固定資産売却益	—	△3,205
リース解約損	—	162
投資有価証券売却損益(△は益)	△68,653	△24,265
投資事業組合運用損益(△は益)	22,225	3,197
投資不動産収入	△169,214	△156,716
投資不動産管理費	124,857	182,888
売上債権の増減額(△は増加)	21,284	25,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,279	573
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,946	27,409
未払金の増減額(△は減少)	△28,045	△39,416
預り金の増減額(△は減少)	22,949	△23,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,454	△21,493
未収消費税等の増減額(△は増加)	35,273	50,961
未収入金の増減額(△は増加)	41,592	△21,549
その他	△61,806	△50,671
小計	△240,874	△104,143
利息及び配当金の受取額	7,707	5,138
投資不動産収入額	175,238	155,794
投資不動産管理費支払額	△106,210	△168,807
店舗閉鎖損失の支払額	—	△38,388
損害補償金の支払額	—	△26,800
利息の支払額	△16,590	△18,114
助成金収入の受取額	18,597	4,572
臨時休業による損失の支払額	△111,252	—
法人税等の還付額	742,886	9,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,502	△181,710

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△850,000	△100,208
有価証券の償還による収入	650,000	100,000
有価証券の売却による収入	—	457
有形固定資産の取得による支出	△649,318	△46,666
有形固定資産の売却による収入	—	92,366
無形固定資産の取得による支出	△3,918	—
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却による収入	550,000	332,700
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△3,233
敷金及び保証金の回収による収入	4,276	18,822
預り保証金の返還による支出	△6,713	△14,531
預り保証金の受入による収入	5,720	2,305
資産除去債務の履行による支出	—	△148,161
その他	180	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,793	233,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△221,447	△388,117
配当金の支払額	△49,383	△29,451
リース債務の返済による支出	△4,537	△4,586
その他	—	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,631	27,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,340	79,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,695	1,936,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,100,035	2,016,249

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社グループは、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
役員報酬及び給与手当	521,654千円	487,663千円
賃借料	153,757	217,568
ライセンスフィー	37,842	40,677
水道光熱費	22,581	26,492
賞与引当金繰入額	12,600	8,791
退職給付費用	3,075	3,989

※2 助成金収入に関する注記

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を営業外収益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金や両立支援助成金などを営業外収益に計上しております。

※3 臨時休業による損失に関する注記

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出などを受け、ホテル事業などで臨時休業を実施しております。そのため、当該休業期間中のホテル施設賃料や人件費などを臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	90,712	2,439,023	401,250	641,006	99,750	3,671,743	—	3,671,743
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	47,745	9,096	—	—	56,842	△56,842	—
計	90,712	2,486,769	410,347	641,006	99,750	3,728,585	△56,842	3,671,743
セグメント利益 又は損失(△)	△185,769	167,396	9,090	△531	10,774	960	△256,528	△255,567

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△256,528千円には、セグメント間取引消去3,556千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△260,084千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	257,220	2,262,950	412,535	687,736	95,941	3,716,383	—	3,716,383
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	41,243	7,772	—	—	49,015	△49,015	—
計	257,220	2,304,193	420,307	687,736	95,941	3,765,399	△49,015	3,716,383
セグメント利益 又は損失(△)	△155,484	215,771	15,890	24,334	18,964	119,475	△246,214	△126,738

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△246,214千円には、セグメント間取引消去3,556千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,770千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。